



はくい (HAKUI)

羽咋市議会では、市民の皆さんへ議会の結果や市議会議員の活動を伝えることを目的として「市議会だより」を発行しています。市議会議員は市民の皆さんの代表であり、市民の声を市政に反映させることが仕事です。何でもご相談ください。

平成30年 4月号(2018)

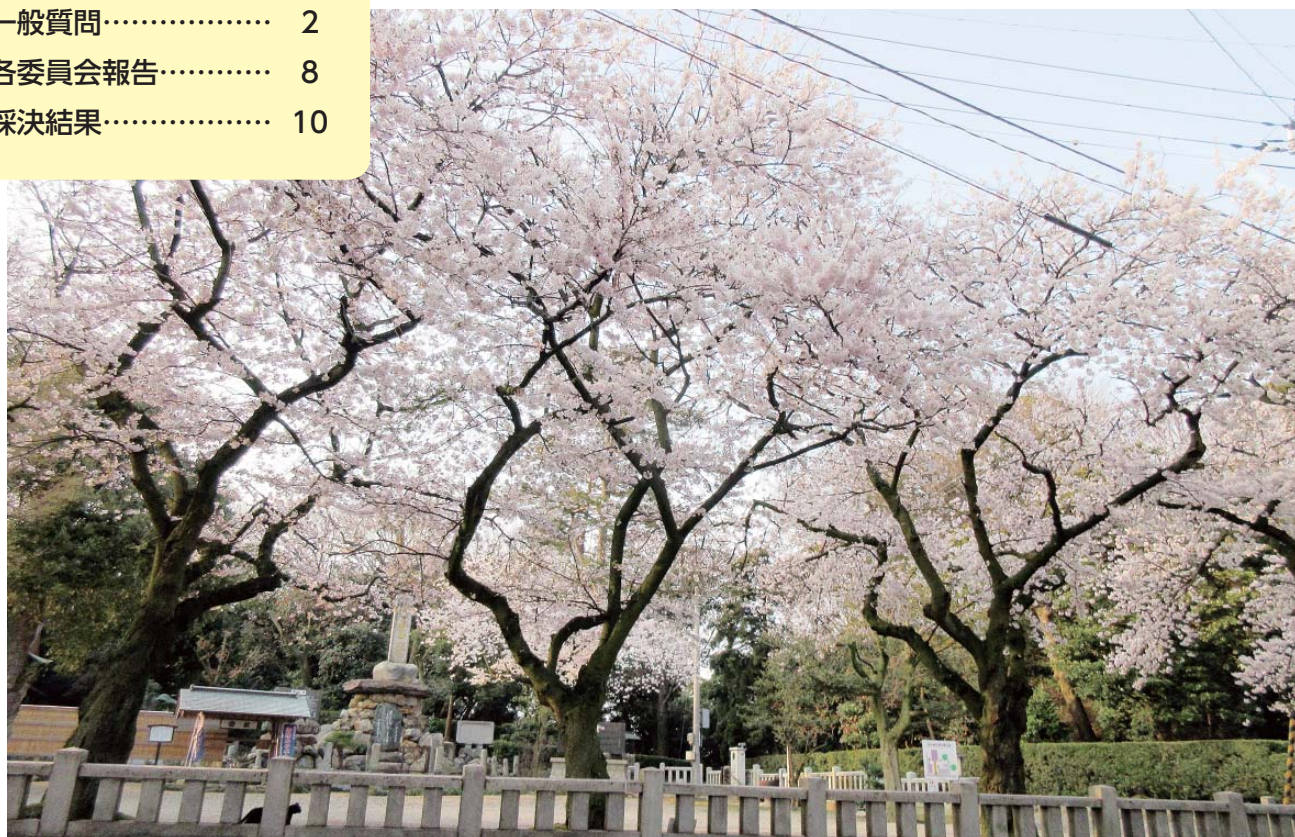
市議会だより

No.77

発行者／石川県羽咋市議会
編集者／市議会だより編集委員会
住 所／〒925-8501 石川県羽咋市旭町ア200番地
TEL 0767-22-7160 FAX 0767-22-7210
<http://www.city.hakui.ishikawa.jp>

主な内容

一般質問……………	2
各委員会報告……………	8
採決結果……………	10



満開の桜 (羽咋神社)

平成30年第1回定例会の概要

平成30年第1回羽咋市議会定例会が2月26日から3月20日までの23日間開催された。提出された議案は、平成30年度羽咋市一般会計予算案など議案33件、報告1件。

初日の提案説明で山辺市長は、平成30年度の予算案の基本的な考え方について、引き続き財政調整基金の取り崩しを行わない予算編成で財政の健全化に努めること、また、市制施行60周年を迎える平成30年度を「羽咋創生の新たな飛躍の年」として位置づけ、総合戦略のさらなる充実・強化に取り組むと述べた。

具体的には、若い世代の「結婚・出産・子育て・教育」への支援拡充や、地域資源の活用と市場開拓による地域経済循環システムを構築する地域商

社事業の推進、若者の定住促進による宅地造成などの人口減少対策、旧トーカーマート跡地の活用を含めた羽咋駅西周辺の整備の推進などについて説明した。

3月6日と7日の質問日では12人の議員が質問に立ち、有害鳥獣対策、新年度予算と財政指標、除雪対策、自然栽培の現状と今後の展望、人事管理、羽咋駅周辺の活性化対策、教育現場の長時間労働と業務の改善などについて質問した。

最終日の採決では、平成30年度羽咋市一般会計予算等市長提出議案33件、報告1件を原案のとおり可決、同意、承認した。請願1件は不採択とした。



浜名 等 議員

都市公園の長寿命化計画を策定せよ



整備が必要な白鷺公園

老朽化が進んでいる白鷺公園は、整備が必要

【質問】 白鷺公園は完成してからは既に20年以上が経過しており、グラウンドの表土は薄くなり、バックネットの網も破れて機能を果たしていない。スポーツシーズンを迎える前に、補修や改修の対応が必要な状況になっているが、今後の整備方針について市長の考えを聞く。

【答弁】 白鷺公園は開設後およそ25年が経過し、大規模改修が必要な時期になっている。大規模改修には多額の予算や時間がかかることから、現在は修繕などで対応しているが、現状の都市公園の課題を整理し、優先順位をつけて公園整備に努めていく。白鷺公園を大規模改修するには約2,000万円かかるので、総合的な判断をしていく。

新規狩猟免許取得者に講習会の開催を

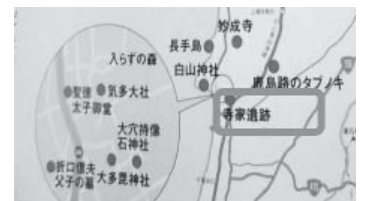
【質問】 イノシシの駆除を目指し新規に狩猟免許を取得した人たちのために、安全講習会、技術研修会、捕獲研修会などを開催し、狩猟技術のレベルアップを図ることで、イノシシの捕獲数を増やしていくことはできないか。

【答弁】 市では毎年、新規免許取得者の方などを対象に有害鳥獣捕獲補助員研修会を実施するとともに、県講習会への受講を促している。また、捕獲技術の向上に取り組むために、捕獲者相互の連携による体制づくりを進めているところであり、今後も捕獲数拡大につながるよう努めていく。



塩谷 久司 議員

史跡寺家遺跡を中心とする文化財の活用は



漂着神(ヨリガミ)の聖地

「漂着神の聖地」寺家遺跡は渚の正倉院

【質問】 本市の重要文化財は金沢市に次ぎ、国、県、市指定で合計111件である。寺家遺跡は平成24年国史跡に指定され、今後の整備に期待。気多大社や妙成寺など北西地域の文化財や市内観光の新たな情報発信拠点として、史跡を活用した効果的な整備計画が望まれる。本物観光で羽咋の魅力を最大限発信すべき。また豊財院と能登最大の規模を誇る滝町の大塚古墳を市の指定にし今後の活用を。

【答弁】 本市の重要な魅力の一つは文化財である。子供達への教育資源、地域資源、観光資源として活用を図り、人づくり、街づくりに生かすことが必要。「本物しか未来に残らない」と思いは同感である。寺家遺跡は昨年からの整備基本計画を策定中で整備対象面積約1万9千㎡で用地の取得、基本設計、実施設計へと事業を進め羽咋創生の飛躍に位置づける。豊財院は本堂を焼失し、建替えた建造物指定は困難である。滝大塚古墳に関しては、能登最大の規模を誇る羽咋の王墓、大型古墳であり、専門有識者の評価が高い古墳で今後、調査研究を進め指定による保存と観光資源活用を検討する。

新年度予算と財政指標は

【質問】 新年度予算案の基本的な考え方と、歳出縮減による市民へのサービス低下は。実質単年度収支は8年間黒字であり、財政調整基金も9年連続で取崩し無し、実質公債費比率や経常収支比率などの財政比率は依然注意が必要。

【答弁】 新年度一般会計当初予算案は98億6千万円で、前年度比較4億円の減額。邑知公民館等整備や退職手当の減額による。本予算は、市民サービス向上に努めた予算案であり、若い世代の出産、子育て、教育支援を重視した予算計上。羽咋創生の飛躍の新年度は、子育て、教育の総合的支援を強力に進めると共に、住まいづくり支援を拡充し、若者が夢と希望を持てる取組みを積極推進する。健全化判断比率は基準内の数値を維持し県内では中位に位置している。

その他の質問

- ①自転車道路の整備と観光ルートの拡充について
- ②北朝鮮による難民対策について



住みたいと思えるまち 「羽咋」へ

酒井 一人 議員



千路駅

「無人駅の周辺整備」計画の推進

【質問】「がんばる羽咋創生プログラム」の次の課題として、南羽咋駅・千路駅のトイレ・駐輪場・駐車場の整備を「羽咋の住みよい環境づくり施策」として、取り組んでほしい。

【答弁】①トイレ整備については、JRとの協議を通じて検討したい。②南羽咋の駐輪場については、現状の整備を含め、検討したい。③駐車場もJR協議を含め検討したい。両駅は通勤通学・移住定住の両面からみても、重要であると認識している。

今年の反省を踏まえ「除雪計画」の検討を

【質問】今冬の雪は、氷点下・降雪量の問題もあるが、現状の問題点を再度洗い出し、市民へ安全・

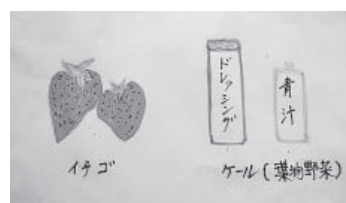
安心な道路の提供を目的として、「除雪計画」の再検討してほしい。除雪には、市民の協力も不可欠であるが、高齢者問題・空き家問題・現状の除雪企業の人材・技術・機械の現状を踏まえて、見直す必要がある。

【答弁】①15cm初期発動の基準を含め検討する。②道路の重要度を基準として、優先順位考慮している。③圧雪対策の融雪剤散布についても考慮したい。④散水道路の水の再利用についても、今後の検討課題としたい。⑤支障竹木等の現状については、関係者への協力要請を引き続き行いたい。⑥散水道路の整備についても今後の検討課題としたい。



更なる健全財政運営を

新田 義昭 議員



売れる商品を

羽咋市の予算と財政を問う

【質問】平成30年度の実質的な予算規模は、99億2,300万円であり、年度末の地方債残高254億5,091万円である。市民一人当たり、118万7,000円の借金となる見込み。能登5市の中で一番少ない。財政は、借金を減らしながら基金を積むことが大事である。山辺市政の10カ年の財政運営は、大型事業を推進しながら健全財政運営に努力されたが、今後の見通しを聞く。

【答弁】市長就任した平成20年度の市債残高は、296億7,553万円である。平成29年度末の市債残高は、266億5,073万円の見込み。基金の合計は、25億3,843万円となる。また平成32年度末の市債残高は、合計で240億9,975万円の見込み。市民の皆様へ感謝を申し上げる。今後とも健全財政に努めていきたい。

農業の特産物作りを問う

【質問】 邑知の郷公園での会宝産業のミニトマトの研究・生産をどのように支援していくのか。JAはくいでは、新商品の開発、ケール（青汁の原料・薬物野菜）に取り組んでいる。またビニールハウスで、液状栽培または有機栽培でイチゴを生産し、道の駅での販売や市内の学校給食に活用できないか。

【答弁】市は、地方創生交付金を活用し、LOTや省力化などの実証実験について支援していく。イチゴ等の園芸作物の産地化に向けて、JAはくいと連携し、国の補助制度等を活用しながら農業者の支援に取り組んでいく。道の駅での販売や学校給食にも活用できるように産地化に努めていく。

その他の質問

いしかわ歴史遺産の認定について



北川 真知子 議員

住民負担増許さない



公立羽咋病院

国保税の引き上げはやめよ

【質問】平成30年度から国保の運営主体が市町村から都道府県に変わるが、市の税率改正案では、向こう4年間、毎年国保税が引き上げられる。4年後には今と比べて16.5%の引き上げである。

国保基金2億6,300万円から必要分を拠出し国保税の引き上げはやめるべき。

【答弁】国保基金は、市民への急激な負担増を避けるための財源として活用する。一方で、国保基金の適正規模や、今後、国の激変緩和がなくなる可能性など考慮すると、さらに基金を取り崩して国保税の引き上げをさけることは困難。

「いきいき教室」の予算を削減するな

【質問】運動機能向上事業「いきいき教室」は、虚弱な高齢者を対象とした介護予防事業として、平成18年から実施してきた。市は、介護事業所に委託してきた教室の運営を見直し、住民主体とし

て続けるとのことであるが、教室参加者は、自分達の力では運営できないと訴えている。

「いきいき教室」を「住民主体」として市の予算を削減するのではなく、今後も市が行う介護予防事業として取り組むべきではないか。

【答弁】本事業は、市内の介護事業所に委託しているが、社会参加、社会的役割を持つことが介護予防につながることから、住民主体の介護予防を目指す。

なお、引き続き、介護サービス事業者の後方支援や経費補助を行う。

その他の質問

- ①第7期介護保険料について
- ②除雪対策について



大塚 幸男 議員

交流人口拡大と移住地の魅力を発信せよ



整備が急務の自転車道路

自然栽培米農産物の作付け実情と今後の展望

【質問】自然栽培米の作付けは現状20haだが、野菜類も含め拡大の見通しを示せ。作付け面積を増やすことにより、その販売方法や生産者価格の安定化は大丈夫か。標準的な生産者価格と販売価格はいくらか。10a当たりの目標収量はどの程度か。単に面積拡大を推進するのではなく、一定の面積を確保し続け、高値安定を図るべきではないか。

【答弁】JAはくい管内において水稻が20ha野菜等が17haであり、今年は合計で40haを見込んでいる。JAでは、玄米1キロ1,400円、精米1キロ1,600円で販売し、29年米生産者価格は1キロ600円である。10a当たり収量は3.8俵であり、収量増となる栽培方法に支援していく。

イノシシの被害対策とジビエなどの活用策

【質問】電気柵の設置や捕獲おりの設置は、要望に十分応えているのか。ジビエの活用は広く研究され普及してきているが、さらに普及浸透するには、販売価格の引き下げが不可欠。考えは。

なめし革を使った財布や小物入れの研究の成果や実用化の現状と見通しは。合同会社のとしし団と市の関わり方は。

【答弁】早急な価格引き下げは困難だが努力したい。財布等商品の試験販売の段階であり、新商品開発も含め推進する。のとしし団には形式的に1万円の出資だが、独立への支援をしたい。

その他の質問

自転車道路の整備計画と活用について



岸 博一 議員

除雪対策として除雪機を 町会に貸し出しを



歩行用除雪機

除雪機を町会に貸し出しを

【質問】 今年の大雪で歩道の除雪が追いつかず車道を歩く方がいて大変危険な状況であった。除雪機を貸してもらえれば除雪するという町会がある。除雪機を整備して町会に貸し出しできないか。市民と行政との協働のまちづくりの一環になると思うが。

【答弁】 市では歩行用除雪機械を本年度4台購入し、26台保有している。このうち22台を町会に貸し出しており、残りは公共施設の除雪に使用している。さらに、今回の大雪で歩行用除雪機を2台追加リースし、対応した。

新年度の予算でも新規の歩行用除雪機の購入を予定しており、町会等の要望に応えられるよう、年次的に整備を進めていきたい。

融雪装置の整備を

【質問】 融雪装置は除雪対策として効果があると思う。隣接する志賀町や中能登町では融雪装置が整備されている。融雪装置の整備には経費がかかると思うが、国の補助金や過疎債を使えば実際の市の財政負担が少なくなる。融雪装置の整備について市長の考え方を聞きたい。

【答弁】 融雪装置は除雪対策として効果があるとの認識をしている。設置については、交通量や必要性などを踏まえ、総合的に検討をしていきたい。

その他の質問

- ①人事管理について
- ②企業誘致の成果による効果について
- ③商工業振興条例の新增設の運用について
- ④道の駅の経営が赤字になった時の対応について



浅野 俊二 議員

先生も人間らしく働ける学校へ



学校現場

教育現場の具体的改善策を示せ

【質問】 ①月1回定時退校日とし、会議、研修、部活動を行わない。②最終退校時間目標を設定し、勤務時間外の対応は留守番電話やメールで対応できないか。③旧盆中心に県内一斉「リフレッシュウィーク」の設定と連続3日間の学校閉庁日の設定をせよ。④業務実態を正確に把握するためタイムカードを導入せよ。⑤県内統一の部活動休養日の設定。⑥部活動の外部指導員の配置、拡充。

【答弁】 ①新年度から月1回ノー残業を徹底する。②留守番電話等の設置について、他市町の動向を見て効果的方法を検討する。③県内一斉のリフレッシュウィークの中に3日連続して設定する。④意識改革にも役立つと考え、新年度、全小中学校にタイムカードを導入する。⑤県方針予定で平日1日と土曜日または日曜日の週2日以上を休養

日とするとなっているが、実施にむけ検討する。⑥2人分を予算化し、部活動は中学校の時間外の大部分を占め少しでも軽減する。

駅周辺の活性化対策を急げ

【質問】 ①基本構想の進捗状況と駅周辺の活性化を考えるなら地元町会以外に隣接する東川原町会、御坊山町会の話し合いが必要だ。②東川原町は苗代田が町の発展を阻害しているので土地区画整備事業を進めよ。

【答弁】 ①30年度内の基本構想策定をする。今後は地元、議会、商業者、関係する町会とも意見とニーズを聞きまとめる。②分譲販売もしており駅周辺の整備を広い視点で地元意見を聞いて取り組む。



山本 泰夫 議員

羽咋駅周辺整備と街づくり基本構想



旧トーカマート

羽咋駅周辺整備基本構想

【質問】 少子高齢化・人口減少問題が続く限り、街づくり基本構想をたてる必要がある。商業、医療、福祉、住環境、交流人口の拡大等、市民が安心して生活できる都市機能の整備計画。コンパクトシティーをつくり上げるべきである。①基本構想の策定はいつ出来るのか。②旧トーカマート跡地の活用。③債権者との協議。④駅周辺の空き家対策。⑤長者川、都市計画道路整備計画等の考えを問う。

【答弁】 ①基本構想は、平成30年度内の策定を目指している。②旧トーカマート跡地の活用は、民間と行政の両面の活用を視野に関係町会、地域住民、事業者の意見を聞き検討する。③債権者との協議についてもそれらを踏まえて対応する。④空き家対策は周辺土地利用の課題を整理する過程で検討する。⑤長者川、都市計画道路川原町線整備を含め、まちなか再生、都市防災等周辺土地利用

を検討する。また、コンパクトシティーも配慮する必要がある。

地域商社推進事業

【質問】 「地域商社」を形成するための事業計画策定にあたり、①事業計画は。②特産品の開発は。③コンサルタントに依頼するのか。④市職員の関与は。

【答弁】 ①申請中である。②市内の事業者を軸に開発を進め生産者、加工業者を加えたワークショップを開催する。③市担当者による事業計画を策定する。④6次産業創生室が担当する。

その他の質問

- ①移住・定住促進と自然栽培について
- ②人事案件について



稲村 信成 議員

管理農法支援を強化し農家所得を高めよ



自然栽培農法の耕作田：JAはくい近く

GAP管理農法の導入で生産品質向上進めよ

【質問】 品質と生産性を高めた管理農法移行への時代。積極的導入への支援を求める。消費者は安全・美味・安くを求める。自然栽培関連は高付加価値農作物として継続するべき。作付け面積を問う。(H29/3)GAP農法認定農場は全国で約4,200カ所、認定農法直前農場は倍以上、大手コンビニの仕入先は全て認定農場とか。本市の今後の認定農家育成方針を問う。

【答弁】 今年度自然栽培を対象にGAP認証取得支援を予定。今後の農業者の動向を見て国の補助を活用し、有機農業や減農薬栽培等の対応も検討する。

県を活用し職員の前頭に立つ副市長を求む

【質問】 人口減少、農政・社会環境の激変時代。市職員160余名の方々の能力を最大限に活かし、市民に尽くす仕事集団をつくる。これが市民が求める副市長の役割との声。地元二人の県会議員の支援を受けて、県に人材を求めてはどうか。

【答弁】 副市長は、市全般の行政事務を監督し、喫緊の課題である羽咋創生総合戦略等と、市の行財政を推進する大切なポスト。市長補佐役の重要な人事であり、慎重に人選し、議会の同意を得たい。

その他の質問

- ①駅東地区の地域活性化について
- ②地方教育行政法 H27年改正について



石井 昌志 議員

ヘルプマークの周知、 手話言語条例の制定を



ヘルプマーク

ヘルプマークの導入、周知を

【質問】 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、ヘルプマークがJISの案内表記に採用された。これは肢体不自由な方だけではなく、人工透析などの内部障害、妊娠初期など外見ではわかりにくい方への配慮を求めるものである。交流人口の拡大を目指す本市においても積極的な導入、周知を求めたい。

【答弁】 本市では平成27年度に石川県肢体不自由児協会が作成したヘルプマーク入りのヘルプカードを導入しているが、個人情報に記載されることから、抵抗のある方も多い。今後は導入を検討するとともに、趣旨を広報やホームページを通して周知する。

手話言語条例の制定を

【質問】 平成18年に国際連合総会にて、手話は言語であると国際的に認知され、我が国においても

平成23年改正の障害者基本法で、手話が言語として明確化された。しかし、依然として手話への理解が十分に深まっていないように思える。制定について市長の見解を聞く。

【答弁】 聴覚に障害がある方が、住み慣れた地域で暮らすことができる環境の整備に手話は欠かすことができないものと考えている。条例の制定については、聴覚に障害のある方にご意見を伺い、環境の整備のあり方を庁内で検討したいと考えている。その後、外部委員を入れた委員会を設置し、制定に向けて前向きに進めたいと考えている。

その他の質問

- ①色覚対応チョークについて
- ②いしかわ歴史遺産の認定について
- ③除雪計画について



寺井 哲也 議員

歴史のある地域・安心できる 地域



高齢者の雪かきは大変

能登立国1300年をどう考える

【質問】 718年に越前の国から、羽咋、能登、鳳至、珠洲の4郡が割かれて能登国が立国し、今年で記念する1300年。どのような事業をするのか。①県の事業について。②市の事業について。

【答弁】 ①記念事業の準備を進めており、具体的には魅力を発信する新たなガイドブックの作成、SNSを利用した写真コンテスト、能登の秘宝をめぐるツアーなどが計画されている。②記念事業としては、道の駅を起点とし市内周遊イベントを考えている。また、峨山道トレイルランやサンライズ・サンセット・ツーリング・ラリーについても、記念事業として位置づけられないかを検討している。

大雪時の高齢者世帯への対応

【質問】 ①高齢者世帯の除雪等を含めた安否確認について。②今後の高齢者世帯に対する対応について。

【答弁】 ①民生委員、町会、地域の方々に見守り活動や除雪等に御協力をいただいている。今回の雪で、高齢者から直接市への依頼が5件あった。迅速に町会や民生委員、福祉サービス事業所をお願いし対応いただいた。平時から配慮が必要な世帯の把握に努め、災害時に対応可能な避難支援、安否確認ができる体制整備を進めていく。②高齢化がさらに進み、自助、共助のみでは対応が難しい場合、除雪経費の補助やボランティア組織の設置など豪雪地帯の取り組みを参考にしながら全庁的に検討していく。

予算常任委員会報告

◎新田 義昭 ○石井 昌志 酒井 一人 岸 博一
 浜名 等 北川真知子 寺井 哲也 櫻井 英一
 稲村 信成 大塚 幸男 塩谷 久司 中村 孝清
 山本 泰夫 浅野 俊二

当委員会に付託された案件は、議案第1号「平成30年度羽咋市一般会計予算」など議案13件。3月8日から13日にかけて委員会を開催し、詳細な説明を聴取し、慎重に審査した。

その結果、議案第1号「平成30年度羽咋市一般会計予算」、議案第2号「平成30年度羽咋市国民健康保険特別会計予算」、議案第4号「平成30年度羽咋市介護保険特別会計予算」については賛成多数、残りの議案10件については全会一致をもって原案のとおり可決した。

審査の過程での主な質疑・質問は以下のとおり。

<平成30年度新年度予算の審査において>

【質問】 子育て応援事業で、扶助費として2,150万円が計上されており、第1子が誕生すると10万円、第2子が20万円、第3子が30万円、第4子が40万円、第5子が50万円の子育て応援券が支給されることだが、予算の算出根拠は何か。

【答弁】 近年3ヵ年の出生数の平均を算出し、総数120人とした。内訳は第1子が51人、第2子が48人、第3子が17人、第4子が3人、第5子が1人誕生するとの見込みで算出した予算である。

【質問】 立地適正化計画作成事業は、国が進めるコンパクトシティに対応した事業であると思うが、市がイメージするコンパクトシティとはどのようなものか。

【答弁】 コンパクトシティとは、少子高齢化や人口減少が進む中、持続可能なまちづくりをするため、住居区域が広範囲に点在するのではなく、小さい範囲に集約することで地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業などの生活機能を確保し、高齢者や障害を持った方々が安心して暮らせるよう国や県が進めているもので、県内では6市町が立地適正化計画を作成している。当市でも住居誘導区域を定めるなど、20年、30年先を見据えて持続可能なまちづくりをイメージし、平成30年と31年の2ヵ年をかけて計画を作成するために予算計上した。

【質問】 小学校教材整備事業でタブレットを購入することのことだが、現在のタブレットの導入状況と、どのように授業で活用しているのか。

【答弁】 現在、小学校で60台導入し、学校規模に応じ6校に振り分けて配備している。使用については、各校で学年やクラス間の調整を図り、2人が1台のタブレットを共用し学習に活用している。平成30年度では小学校に6台、中学校に36台の導入を予算計上した。活用として、中学校では3人が1台のタブレットを共用し学習に活用する予定である。

またその他として、企業誘致に係る市の融資について、マイナンバー制度推進事業の現状について、公害対策事業でカラス対策の現状と効果について、自然栽培普及事業の内容について、下水道事業会計の現状と今後の状況についてなどの質疑・答弁がされた。

<平成29年度補正予算の審査において>

【質問】 新規就農総合支援事業で、実績見込みに伴う減額補正となっているが、新規就農者1人に対する支援の内容はどのようになっているのか。

【答弁】 新規就農総合支援事業は国から100%の助成を受ける事業で、新規就農者1人に対し単身者の場合は年間150万円、妻帯者の場合は年間225万円を5年間交付する。今年度は、継続が7件、新規が5件であった。この事業以外では、自然栽培普及事業で、前述の助成金を1割加算し助成、さらに一反あたり2万8,000円の補助を行っている。また、新規就農者家賃助成事業では、空き家に入居した場合、家賃の半額を3年間助成する制度がある。

またその他として、市民提案型まちづくり支援事業の内容について、雪害対策事業や除雪推進事業の内容と今後の対策について、地方創生事業の交付金についてなどの質疑・答弁がされた。

総務民生常任委員会報告

◎中村 孝清 ○岸 博一 石井 昌志 北川真知子
 稲村 信成 塩谷 久司 山本 泰夫

当委員会に付託された案件は、議案第14号「羽咋市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例の制定について」など議案14件、報告1件、請願1件。3月14日に委員会を開催し、詳細な説明を聴取し、慎重に審査した。

その結果、議案第24号及び議案第25号については賛成多数、その他議案13件については全会一致をもって原案のとおり可決・承認した。また請願1件については賛成多数で採択した。

審査の過程での主な質疑・質問は以下のとおり。

【質問】 菅池地域の辺地度点数が102点となっているが、他の辺地地域の点数はどうか。

【答弁】 辺地度点数が100点以上だと辺地の要件を満たす。羽咋市では平成25年度までは4つの地域が辺地の指定を受けていたが、平成26年4月、羽咋市が過疎地域の指定を受けたため、菅池地域以外の地域は辺地の要件を満たさなくなった。

【質問】 国民健康保険税の賦課において、資産割が無くなるとのことだが、市民の負担はどうなるのか。

【答弁】 資産割を廃止する賦課方式の変更については、平成30年度からの4カ年計画の中で、平成31年度と32年度に実施する予定である。資産割の分を所得割で補うことで、固定資産がある加入者は負担が少なくなるが、高所得の加入者は負担が増えることになる。

産業文教常任委員会報告

◎浜名 等 ○酒井 一人 寺井 哲也 櫻井 英一
 大塚 幸男 新田 義昭 浅野 俊二

当委員会に付託された案件は、議案第27号「羽咋市営住宅条例の一部改正について」など議案4件。3月15日に委員会を開催し、詳細な説明を聴取し、慎重に審査した。

その結果、議案4件については、全会一致をもって原案のとおり可決した。

審査の過程での主な質疑・質問は以下のとおり。

【質問】 企業立地の促進等に関して、国の法律改正に伴い市の関係条例の改正をするものであるが、国の法改正の内容の要点は。

【答弁】 これまでの企業立地促進法の対象は、製造業が中心であったが、サービス業等の非製造業も対象となった。また、これまでは対象となる投資額が2億円以上であったが、2,000万円以上になったことが改正点である。

またその他として、市道路線の幅員について、企業敷地内における緑地及び環境施設の確保についての質疑・答弁がされた。

また、付託案件以外の所管事項として、イノシシ捕獲における助成金について、邑知の郷公園グランドゴルフ場やふれあい広場等の整備について、羽咋川河口における漂着物等の対応についての質問・答弁がされた。



平成30年 第1回定例会 3月議会

平成30年度一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算等の議案31件、報告1件、追加提出された人事案件2件を原案のとおり可決・承認・同意した。また、請願1件を賛成少数で不採択とした。

■全会一致で議決された議案

	議 案 名	議決結果
市長提出議案第3号	平成30年度羽咋市後期高齢者医療特別会計予算	可決
市長提出議案第5号	平成30年度羽咋市千里浜財産区特別会計予算	可決
市長提出議案第6号	平成30年度羽咋市水道事業会計予算	可決
市長提出議案第7号	平成30年度羽咋市下水道事業会計予算	可決
市長提出議案第8号	平成30年度羽咋市一般会計補正予算(第7号)	可決
市長提出議案第9号	平成29年度羽咋市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決
市長提出議案第10号	平成29年度羽咋市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	可決
市長提出議案第11号	平成29年度羽咋市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決
市長提出議案第12号	平成29年度羽咋市水道事業会計補正予算(第1号)	可決
市長提出議案第13号	平成29年度羽咋市下水道事業会計補正予算(第2号)	可決
市長提出議案第14号	羽咋市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例の制定について	可決
市長提出議案第15号	羽咋市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正について	可決
市長提出議案第16号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決
市長提出議案第17号	羽咋市税条例の一部改正について	可決
市長提出議案第18号	羽咋市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税の特例に関する条例の一部改正について	可決
市長提出議案第19号	羽咋市半島振興対策実施地域における固定資産税の特例に関する条例の一部改正について	可決
市長提出議案第20号	羽咋市原子力発電施設等立地地域における固定資産税の課税の特例に関する条例の一部改正について	可決
市長提出議案第21号	羽咋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
市長提出議案第22号	羽咋市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	可決
市長提出議案第23号	羽咋市国民健康保険条例の一部改正について	可決
市長提出議案第26号	羽咋市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部改正について	可決
市長提出議案第27号	羽咋市営住宅条例の一部改正について	可決
市長提出議案第28号	羽咋市都市公園条例の一部改正について	可決
市長提出議案第29号	菅池辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	可決
市長提出議案第30号	羽咋市デイサービスセンターの指定管理者の指定について	可決
市長提出議案第31号	市道路線の認定について	可決
市長提出議案第32号	教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて	同意
市長提出議案第33号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
市長提出報告第1号	羽咋市医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について	承認

■意見が分かれた議案

○は賛成 ×は反対 欠は欠席

議案名	議員名											議決結果				
	石井昌志	酒井一人	岸博一	浜名等	北川真知子	寺井哲也	櫻井英一	稲村信成	大塚幸男	新田義昭	塩谷久司		中村孝清	山本泰夫	浅野俊二	
市長提出議案第1号	○	○	○	○	×	○	議決は採決に 加わりません	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市長提出議案第2号	○	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市長提出議案第4号	○	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市長提出議案第24号	○	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市長提出議案第25号	○	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願第1号	○	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	不採択	

編集後記

今定例会において、質疑・一般質問を12人(定数14人中)の議員がしました。これまでの最多の人数です(これまででは11人が最多)。議員は執行部のチェック機能を果たすとともに、市民の多様な声を聞いて、市民の立場に立って市長と議論をしなければなりません。市長も議員も市民の皆さんから選ばれていますが、議員は14人いて、より多くの市民の声を聞くことができます。市民の声を市政に反映させるといった意味で多くの議員が質問に立つことはいいことだと思いますし、しなければいけないと思います。(岸 博一)

市議会だより編集委員会
(☎0767-22-7160)

委員長 北川真知子
副委員長 岸 博一
委員 石井 昌志
酒井 一人
櫻井 英一